

平成22年度（2010年度）

豊郷町財務書類

（要約版）

～基準モデル～

総務企画課

目 次

I 発生主義・複式簿記による財務4表

1	概要	1
2	対象となる会計等の範囲	1

II 本町の財務書類4表

1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	5
5	住民1人あたりの財務4表	
	(1)貸借対照表	6
	(2)行政コスト計算書	7
	(3)純資産変動計算書	8
	(4)資金収支計算書	9
6	財務4表の前年度比較	
	(1)貸借対照表	10
	(2)行政コスト計算書	12
	(3)純資産変動計算書	15
	(4)資金収支計算書	18

III 本町の各種比率

1	世代間公平性	20
2	持続可能性	20
3	資産形成度	22
4	弾力性	22
5	効率性	23
6	自律性	23

IV 資料編

1	豊郷町財務4表（普通会計）	25
2	注記事項（普通会計）	30
3	附属明細書（普通会計）	32
4	豊郷町財務4表（単体）	36
5	注記事項（単体）	41
6	附属明細書（単体）	43
7	豊郷町財務4表（連結）	49
8	注記事項（連結）	54

I 発生主義・複式簿記による財務4表

1 概要

わが町における公会計は、基準モデルによる財務4表を作成しています。

平成22年度は基準モデル導入3年目でありスムーズに財務4表を完成させることができました。

また、基準モデルに基づく発生主義・複式簿記による財務4表の3年間の経年比較が可能となり、増減額の把握による今後の行財政運営の合理化へ向けて効果的な会計資料であるといえます。

次の段階としては、これらの財務4表を分析し、行政改革・予算編成・資産管理などに活用し、健全で自律的な自治体運営に役立てていくことが最も必要な事であり、公会計改革の最終目的であると考えています。

2 対象となる会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ普通会計、単体および連結ベースで作成しています。その区分などは以下のとおりです。

連結ベース ※	単体ベース	普通会計	一般会計
		事業会計	下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
	一部事務組合 広域連合	彦根市犬上郡営林組合、湖東広域衛生管理組合、彦根愛知犬上広域行政組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合	

※ 関係する一部事務組合等については、重要性の観点から、本町の純資産の持ち分額が1,000万円を超える団体を連結対象としています。

II 本町の財務書類 4 表

1 貸借対照表

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照的に表示したもので、年度末時点（平成23年3月31日時点）での財産・負債状況をあらわしています。

資 産… 預金、土地、建物、車両、貸付金や基金など、町が保有している全ての財産のことです。

また、事業用資産とは、公共サービスに供されている資産で、例えば学校や公営住宅などがあり、インフラ資産とは、道路・公園などの社会基盤となる資産をいいます。

負 債… 地方債などの債務のほか、現在勤務職員に対する将来の退職金など、将来の負担になるもののことです。

純資産… 現在までの世代や、国・県が支出した資産取得のための財産で、将来返済しなくてもよい財産のことです。
(算式では資産－負債＝純資産となります。)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	普通	単体	連結	負債の部	普通	単体	連結
1 金融資産	3,003	3,245	3,361	1 流動負債	339	535	574
(1) 資金	218	245	264	(1) 地方債(短期)	261	451	487
(2) 金融資産	2,785	3,000	3,097	(2) 引当金	34	37	39
① 債権	310	388	388	(3) その他	44	48	48
② 投資等	2,475	2,612	2,709	2 非流動負債	2,998	7,006	7,045
2 非金融資産	15,935	24,073	24,500	(1) 地方債	2,426	6,434	6,452
(1) 事業用資産	10,626	10,639	11,067	(2) 引当金	555	555	576
① 有形固定資産	10,550	10,554	10,982	(3) その他	17	17	17
② 無形固定資産	76	85	85	負債合計	3,337	7,542	7,619
(2) インフラ資産	5,309	13,434	13,434	純資産合計	15,601	19,776	20,242
資産合計	18,938	27,318	27,861	負債・純資産合計	18,938	27,318	27,861

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスや人的サービスなどの、資産形成にならない経費から、その財源となる使用料や手数料等の収入を差し引いたコスト計算書です。

人件費… 職員給与や議員報酬、退職給付費用（職員が1年間勤務したことにより増加した将来の退職金額）など

物件費… 消耗品費、施設の修繕維持費、減価償却費など

経費… 業務委託費、使用料、手数料など

業務関連費用… 地方債償還利子、関係団体への支出など

移転支出… 補助金や社会保障経費など

行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	普通	単体	連結
	2,944	4,108	4,832
1 人件費	729	805	838
(1)人件費	770	845	876
(2)退職給付費用	△41	△41	△38
2 物件費	528	559	655
(1)減価償却費	303	308	342
(2)その他	225	252	313
3 経費	465	518	530
(1)委託費	390	432	432
(2)その他	74	86	98
4 業務関連費用	57	165	167
(1)公債費（利払）	55	155	155
(2)その他	3	10	12
5 移転支出	1,165	2,061	2,642
(1)他会計への移転支出	395	0	0
(2)補助金等移転支出	368	1,653	1,418
(3)社会保障関連等移転支出	401	401	1,217
(4)その他	0	8	8
経常収益	197	440	808
使用料・手数料等	197	440	808
純経常費用 (経常費用－経常収益)	2,747	3,668	4,024

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

3 純資産変動計算書

純資産（現在までの世代や国・県が負担したもの）の1年間の増減をあらわしています。

財源の用途… 町税などの一般財源や、国・県からの補助金をどのように使ったかをあらわしています。

財源の調達… 調達した財源の内訳をあらわしています。

固定資産の変動… 学校や道路、公園などの社会資本の取得に伴う増加額と、過去に取得した社会資本の経年劣化による減少額との差額をあらわしています。

長期金融資産の変動… 基金、貸付金や出資金など長期金融資産の増減をあらわしています。

評価・換算差額等の変動… 固定資産や長期金融資産の評価益と評価損の差額をあらわしています。

純資産変動計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	普通	単体	連結
	15,358	19,545	20,009
1 財源変動の部	324	508	520
(1)財源の用途	3,259	4,463	4,848
①純経常費用への財源措置	2,747	3,668	4,024
②固定資産形成への財源措置	184	210	234
③長期金融資産形成への財源措置	207	234	239
④その他	120	350	350
(2)財源の調達	3,583	4,972	5,368
①税収	976	976	984
②社会保険料	0	277	277
③移転収入	2,154	3,016	3,366
④その他	452	702	741
2 資産形成充当財源変動の部	241	274	264
(1)固定資産の変動	55	76	66
(2)長期金融資産の変動	186	198	198
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
3 その他の純資産変動の部	△322	△552	△552
(1)開始時未分析残高の増減	△322	△552	△552
(2)その他	0	0	0
当期純資産変動額	243	231	233
期末純資産残高	15,601	19,776	20,242

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を表示したもので、どのような活動にいくらの資金が必要であったかをあらわすものです。

経常的収支… 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものをあらわしています。

資本的収支… 学校や道路などの資産形成や、投資、貸付金などに係る収入、支出をあらわしています。

財務的収支… 町債や借入金などの収入、支出をあらわしています。

資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	普通	単体	連結
1 経常的収支	657	985	1,025
(1) 経常的支出	2,631	3,687	4,375
(2) 経常的収入	3,288	4,672	5,340
2 資本的収支	△362	△399	△402
(1) 資本的支出	391	444	452
(2) 資本的収入	29	44	50
3 財務的収支	△212	△490	△534
(1) 財務的支出	494	787	831
(2) 財務的収入	283	297	297
当期資金収支額	84	96	89
期首資金残高	135	149	176
期末資金残高	218	245	264

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

5 住民1人あたりの財務書類4表

※平成23年3月31日現在の人口
7,304人

(1)住民1人あたりの貸借対照表

貸借対照表(住民1人あたり)

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	普通	単体	連結	負債の部	普通	単体	連結
1 金融資産	411	444	460	1 流動負債	46	73	79
(1) 資金	30	34	36	(1) 地方債(短期)	36	62	67
(2) 金融資産	381	411	424	(2) 引当金	5	5	5
① 債権	42	53	53	(3) その他	6	7	7
② 投資等	339	358	371	2 非流動負債	410	959	965
2 非金融資産	2,182	3,296	3,354	(1) 地方債	332	881	883
(1) 事業用資産	1,455	1,457	1,515	(2) 引当金	76	76	79
① 有形固定資産	1,444	1,445	1,504	(3) その他	2	2	2
② 無形固定資産	10	12	12	負債合計	457	1,033	1,043
(2) インフラ資産	727	1,839	1,839	純資産合計	2,136	2,708	2,771
資産合計	2,593	3,740	3,815	負債・純資産合計	2,593	3,740	3,815

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(2) 住民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書(住民1人あたり)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用	普通	単体	連結
	403	562	662
1 人件費	99	110	114
(1)人件費	105	116	120
(2)退職給付費用	△6	△6	△5
2 物件費	72	77	90
(1)減価償却費	42	42	47
(2)その他	31	34	43
3 経費	64	71	73
(1)委託費	53	59	59
(2)その他	10	12	13
4 業務関連費用	8	23	23
(1)公債費(利払)	7	21	21
(2)その他	0	1	2
5 移転支出	159	282	362
(1)他会計への移転支出	54	0	0
(2)補助金等移転支出	50	226	194
(3)社会保障関連等移転支出	55	55	167
(4)その他	0	1	1
経常収益	27	60	111
使用料・手数料等	27	60	111
純経常費用 (経常費用 - 経常収益)	376	502	551

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(3) 住民1人あたりの純資産変動計算書

純資産変動計算書(住民1人あたり)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

期首純資産残高	普通	単体	連結
	2,103	2,676	2,740
1 財源変動の部	44	70	71
(1) 財源の用途	446	611	664
① 純経常費用への財源措置	376	502	551
② 固定資産形成への財源措置	25	29	32
③ 長期金融資産形成への財源措置	28	32	33
④ その他	16	48	48
(2) 財源の調達	491	681	735
① 税金	134	134	135
② 社会保険料	0	38	38
③ 移転収入	295	413	461
④ その他	62	96	101
2 資産形成充当財源変動の部	33	37	36
(1) 固定資産の変動	8	10	9
(2) 長期金融資産の変動	25	27	27
(3) 評価・換算差額等の変動	0	0	0
3 その他の純資産変動の部	△44	△76	△76
(1) 開始時未分析残高の増減	△44	△76	△76
(2) その他	0	0	0
当期純資産変動額	33	32	32
期末純資産残高	2,136	2,708	2,771

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(4)住民1人あたりの資金収支計算書

資金収支計算書(住民1人あたり)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

	普通	単体	連結
1 経常的収支	90	135	141
(1) 経常的支出	360	505	599
(2) 経常的収入	450	640	739
2 資本的収支	△50	△55	△55
(1) 資本的支出	54	61	62
(2) 資本的収入	4	6	7
3 基礎的財務的収支	△29	△67	△73
(1) 財務的支出	68	108	114
(2) 財務的収入	39	41	41
当期資金収支額	11	13	12
期首資金残高	18	20	24
期末資金残高	30	34	36

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

6 財務4表の前年度比較

(1) 貸借対照表

① 普通会計

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	22年度	21年度	差引	負債の部	22年度	21年度	差引
1 金融資産	3,003	2,693	310	1 流動負債	339	401	△62
(1) 資金	218	134	84	(1) 地方債(短期)	261	284	△24
(2) 金融資産	2,785	2,558	227	(2) 引当金	34	38	△4
① 債権	310	288	22	(3) その他	43	78	△34
② 投資等	2,475	2,269	205	2 非流動負債	2,998	3,135	△138
2 非金融資産	15,935	16,201	△267	(1) 地方債	2,426	2,513	△88
(1) 事業用資産	10,626	10,862	△237	(2) 引当金	555	596	△41
① 有形固定資産	10,550	10,814	△264	(3) その他	17	26	△9
② 無形固定資産	76	48	28	負債合計	3,337	3,537	△200
(2) インフラ資産	5,309	5,339	△30	純資産合計	15,601	15,358	243
資産合計	18,938	18,895	44	負債・純資産合計	18,938	18,895	44

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

② 単体会計

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	22年度	21年度	差引	負債の部	22年度	21年度	差引
1 金融資産	3,245	2,918	327	1 流動負債	535	597	△62
(1) 資金	245	149	96	(1) 地方債(短期)	451	473	△23
(2) 金融資産	3,000	2,769	231	(2) 引当金	37	42	△5
① 債権	388	373	14	(3) その他	48	81	△34
② 投資等	2,612	2,395	217	2 非流動負債	7,006	7,323	△317
2 非金融資産	24,073	24,548	△475	(1) 地方債	6,434	6,698	△263
(1) 事業用資産	10,639	10,875	△236	(2) 引当金	555	596	△41
① 有形固定資産	10,554	10,821	△267	(3) その他	17	29	△13
② 無形固定資産	85	54	31	負債合計	7,542	7,921	△379
(2) インフラ資産	13,434	13,673	△239	純資産合計	19,776	19,545	231
資産合計	27,318	27,466	△148	負債・純資産合計	27,318	27,466	△148

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

③ 連結会計

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	22年度	21年度	差引	負債の部	22年度	21年度	差引
1. 金融資産	3,361	3,060	302	1. 流動負債	574	650	△76
(1) 資金	264	179	85	(1) 地方債(短期)	487	523	△37
(2) 金融資産	3,097	2,880	217	(2) 引当金	39	45	△5
① 債権	388	373	14	(3) その他	47	82	△34
② 投資等	2,709	2,507	202	2. 非流動負債	7,045	7,048	△363
2. 非金融資産	24,500	25,088	△588	(1) 地方債	6,452	6,762	△309
(1) 事業用資産	11,607	11,416	△349	(2) 引当金	576	618	△41
① 有形固定資産	10,982	11,32	△380	(3) その他	17	29	△13
② 無形固定資産	85	54	31	負債合計	7,619	8,058	△439
(2) インフラ資産	13,434	13,673	△239	純資産合計	20,242	20,090	153
資産合計	27,861	28,148	△286	負債・純資産合計	27,861	28,148	△286

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

① 普通会計

行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	22年度	21年度	差引
	2,944	3,023	△79
1 人件費	729	779	△51
(1)人件費	770	780	△10
(2)退職給付費用	△41	△1	△40
2 物件費	528	568	△40
(1)減価償却費	303	309	△6
(2)その他	225	258	△34
3 経費	465	415	49
(1)委託費	390	338	52
(2)その他	74	76	△2
4 業務関連費用	57	70	△13
(1)公債費(利払)	55	61	△7
(2)その他	3	9	△6
5 移転支出	1,165	1,188	△24
(1)他会計への移転支出	395	399	△4
(2)補助金等移転支出	368	505	△137
(3)社会保障関連等移転支出	401	284	117
(4)その他	0	1	0
経常収益	197	167	30
使用料・手数料等	197	167	30
純経常費用 (経常費用－経常収益)	2,747	2,856	△109

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

② 単体会計

行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	22年度	21年度	差引
	4,108	4,199	△91
1 人件費	805	854	△49
(1)人件費	845	855	△10
(2)退職給付費用	△41	△1	△40
2 物件費	559	601	△42
(1)減価償却費	308	319	△11
(2)その他	252	282	△31
3 経費	517	460	57
(1)委託費	432	377	55
(2)その他	86	83	2
4 業務関連費用	165	192	△27
(1)公債費(利払)	155	166	△11
(2)その他	10	26	△16
5 移転支出	2,061	2,091	△29
(1)他会計への移転支出	0	0	0
(2)補助金等移転支出	1,653	1,797	△144
(3)社会保障関連等移転支出	401	284	117
(4)その他	8	10	2
経常収益	440	380	60
使用料・手数料等	440	380	60
純経常費用 (経常費用 - 経常収益)	3,668	3,819	△151

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

③ 連結会計

行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	22年度	21年度	差引
	4,832	5,002	△170
1 人件費	838	888	△51
(1)人件費	876	887	△11
(2)退職給付費用	△38	1	△39
2 物件費	655	715	△61
(1)減価償却費	342	360	△18
(2)その他	313	355	△43
3 経費	530	475	54
(1)委託費	432	377	55
(2)その他	98	98	△1
4 業務関連費用	167	195	△28
(1)公債費(利払)	155	165	△11
(2)その他	12	29	△17
5 移転支出	2,642	2,726	△84
(1)他会計への移転支出	0	0	0
(2)補助金等移転支出	1,418	1,564	△146
(3)社会保障関連等移転支出	1,217	1,151	65
(4)その他	8	10	△2
経常収益	808	807	1
使用料・手数料等	808	807	1
純経常費用 (経常費用 - 経常収益)	4,024	4,194	△171

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

① 普通会計

純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

期首純資産残高	22年度	21年度	差引
		15,358	15,245
1 財源変動の部	324	308	16
(1)財源の使途	3,259	3,254	5
①純経常費用への財源措置	2,747	2,856	△109
②固定資産形成への財源措置	184	199	△15
③長期金融資産形成への財源措置	207	80	127
④その他	120	119	1
(2)財源の調達	3,583	3,563	20
①税金	976	1,001	△24
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	2,154	2,106	48
④その他	452	456	△4
2 資産形成充当財源変動の部	241	152	90
(1)固定資産の変動	55	99	△44
(2)長期金融資産の変動	186	53	133
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
3 その他の純資産変動の部	△322	△347	25
(1)開始時未分析残高の増減	△322	△347	25
(2)その他	0	0	0
当期純資産変動額	243	113	130
期末純資産残高	15,601	15,358	243

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

② 単体会計

純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

期首純資産残高	22年度	21年度	差引
		19,545	19,486
1 財源変動の部	508	471	37
(1)財源の使途	4,463	4,473	△10
①純経常費用への財源措置	3,668	3,819	△151
②固定資産形成への財源措置	210	215	△4
③長期金融資産形成への財源措置	234	91	143
④その他	350	348	2
(2)財源の調達	4,972	4,945	27
①税金	976	1,001	△24
②社会保険料	277	287	△10
③移転収入	3,016	2,957	59
④その他	702	700	2
2 資産形成充当財源変動の部	274	164	110
(1)固定資産の変動	76	105	△29
(2)長期金融資産の変動	198	59	139
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
3 その他の純資産変動の部	△552	△576	25
(1)開始時未分析残高の増減	△552	△576	25
(2)その他	0	0	0
当期純資産変動額	231	59	172
期末純資産残高	19,776	19,545	231

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

③ 連結会計

純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

期首純資産残高	22年度	21年度	差引
		20,009	20,023
1 財源変動の部	521	469	52
(1)財源の使途	4,848	4,906	△58
①純経常費用への財源措置	4,024	4,194	△171
②固定資産形成への財源措置	234	264	△30
③長期金融資産形成への財源措置	239	99	141
④その他	350	348	2
(2)財源の調達	5,368	5,374	△6
①税金	984	1,012	△27
②社会保険料	277	287	△10
③移転収入	3,366	3,329	37
④その他	741	746	△6
2 資産形成充当財源変動の部	264	175	90
(1)固定資産の変動	66	114	△48
(2)長期金融資産の変動	198	61	137
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
3 その他の純資産変動の部	△552	△577	25
(1)開始時未分析残高の増減	△552	△577	25
(2)その他	0	0	0
当期純資産変動額	233	66	166
期末純資産残高	20,242	20,090	153

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(4) 資金収支計算書

① 普通会計

資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

1 経常的収支	22年度	21年度	差引
		657	612
(1) 経常的支出	2,631	2,639	△8
(2) 経常的収入	3,288	3,251	37
2 資本的収支	△362	△241	△121
(1) 資本的支出	391	269	122
(2) 資本的収入	29	28	1
3 財務的収支	△212	△378	167
(1) 財務的支出	494	413	82
(2) 財務的収入	283	34	248
当期資金収支額	84	△7	91
期首資金残高	135	142	△7
期末資金残高	218	135	84

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

② 単体会計

資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

1 経常的収支	22年度	21年度	差引
		985	899
(1) 経常的支出	3,687	3,698	△11
(2) 経常的収入	4,672	4,597	75
2 資本的収支	△399	△262	△137
(1) 資本的支出	444	296	148
(2) 資本的収入	44	33	11
3 財務的収支	△490	△666	176
(1) 財務的支出	787	712	74
(2) 財務的収入	297	47	250
当期資金収支額	96	△29	125
期首資金残高	149	178	△29
期末資金残高	245	149	96

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

③ 連結会計

資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

1 経常的収支	22年度	21年度	差引
	1,025	952	73
(1) 経常的支出	4,375	4,455	△80
(2) 経常的収入	5,340	5,407	△7
2 資本的収支	△402	△267	△135
(1) 資本的支出	452	307	145
(2) 資本的収入	50	40	11
3 財務的収支	△534	△718	184
(1) 財務的支出	831	765	66
(2) 財務的収入	297	47	250
当期資金収支額	89	△33	122
期首資金残高	176	212	△37
期末資金残高	264	179	85

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

Ⅲ 本町の各種比率

1 世代間公平性… 現役世代と将来世代との負担のバランスは適正か

(1) 純資産比率… 総資産のうち、正味の資産、いわゆる住民の持分割合をあらわします。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率	年度	普通	単体	連結
純資産 / 資産合計	平成22年度	82.4%	72.4%	72.7%
	平成21年度	81.3%	71.2%	71.4%

※ 純資産… 資産－負債

(2) 将来世代負担比率… 資産に投下された地方債などの将来世代の負担割合をあらわします。この比率が高いほど将来世代への先送り債務が多いといえます。

将来世代負担比率	年度	普通	単体	連結
地方債残高 / 公共資産＋投資等	平成22年度	15.7%	27.1%	26.8%
	平成21年度	16.1%	27.7%	27.5%

※ 公共資産＋投資等… 土地・建物などの固定資産で長期に利用するものと出資金や基金・積立金（財政調整基金・減債基金を除く）の合計

2 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれほど借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額	年度	普通	単体	連結
負債合計 / 住民人口	平成22年度	457千円	1,033千円	1,043千円
	平成21年度	489千円	1,094千円	1,113千円

(2) 実質純資産比率… 資産のうち、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率。この比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

実質純資産比率	年度	普通	単体	連結
純資産－インフラ資産 / 資産合計	平成22年度	75.5%	45.7%	47.2%
	平成21年度	73.9%	42.6%	44.3%

※ インフラ資産… 道路、公園など売却ができない資産

(3) 流動比率… 今後1年間の支払い予定額のうち、どれくらいの資金が準備されているかをあらわします。この比率が100%をきると、新規地方債の発行や次年度の収入より資金を充当せねばならず、資金繰りが厳しい状態を意味します。

流動比率	年度	普通	単体	連結
資金＋財政調整基金 / 流動負債	平成22年度	382.5%	247.5%	242.6%
	平成21年度	254.1%	173.1%	172.4%

※ 財政調整基金… 著しい経済事情の変動、災害復旧、地方債の繰上償還、その他の事情による財源の不足を補うための基金

3 資産形成度… 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額	年度	普通	単体	連結
資産合計 / 住民人口	平成22年度	2,593千円	3,740千円	3,815千円
	平成21年度	2,610千円	3,794千円	3,888千円

(2) 資産老朽化比率… 有形固定資産のうち、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをあらわしています。
この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

資産老朽化比率	年度	普通	単体	連結
有形固定資産 / 有形固定資産-土地+公共財産施設 +減価償却累計額	平成22年度	38.4%	38.3%	38.0%
	平成21年度	36.8%	31.6%	31.2%

※ 有形固定資産… 事業用資産（売却可能な資産）のうちソフトウェアなどの無形固定資産と棚卸資産を除いたもの
公共財産施設… 下水道、公園などの売却することができない資産
減価償却累計額… 投下した金額をその耐用年数期間内で費用化したものの累計額

4 弾力性… 資産形成を行う余裕はどれくらいあるのか

(1) 固定比率… 住民からの直接収入が、どれくらい過去の資産形成の影響を受けているか、政策遂行の自由度をあらわしています。
この比率が低いほど、政策の多面的展開が可能になります。

固定比率	年度	普通	単体	連結
総減価償却費+想定地代 / 税金+経常収益	平成22年度	41.9%	50.7%	42.0%
	平成21年度	42.7%	52.8%	42.3%

※ 想定地代… 土地×公債利子率×純資産比率
総減価償却費+想定地代… 所有する社会資本の単年度あたりの使用料といえる

5 効率性… 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) 住民一人当たり純経常費用… 地方公共団体の経常的な行政活動の効率性をあらわしています。少ないほど良いとされています。

住民一人当たり純経常費用	年度	普通	単体	連結
総経常費用 / 住民人口	平成22年度	376千円	502千円	551千円
	平成21年度	395千円	528千円	579千円

(2) 住民一人当たり人件費… 純行政コストの中で大きな影響を及ぼしているのが人件費です。コスト見直しを行う上で重要な指標です。

住民一人当たり人件費	年度	普通	単体	連結
人件費 / 住民人口	平成22年度	100千円	110千円	115千円
	平成21年度	108千円	118千円	123千円

(3) 住民一人当たり税収

住民一人当たり税収	年度	普通	単体	連結
税収 / 住民人口	平成22年度	134千円	134千円	135千円
	平成21年度	138千円	138千円	140千円

6 自律性… 歳入はどれほどの税金で賄われているのか（受益者負担水準）

(1) 当事者負担割合… 住民サービスを受ける当事者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

当事者負担割合	年度	普通	単体	連結
経常収益 / 経常費用	平成22年度	3.4%	7.7%	14.2%
	平成21年度	2.6%	6.9%	14.3%

IV 資料編

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 貸借対照表(BS)
 会計: 普通会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位: 千円)

科目名	金 額		
【資産の部】			
1. 金融資産			3,003,465
資金			218,272
金融資産(資金を除く)			2,785,193
債権		310,122	
税等未収金	185,121		
未収金	26,366		
貸付金	112,078		
その他の債権			
(控除)貸倒引当金	-13,441		
有価証券			
投資等		2,475,072	
出資金	12,868		
基金・積立金	2,462,203		
財政調整基金	1,079,878		
減債基金	296,082		
その他の基金・積立金	1,086,244		
その他の投資			
2. 非金融資産			15,934,854
事業用資産			10,625,678
有形固定資産		10,549,563	
土地	3,257,360		
立木竹			
建物	7,038,086		
工作物	113,597		
機械器具			
物品	94,678		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産	27,953		
建設仮勘定	17,889		
無形固定資産		76,115	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	76,115		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産			5,309,176
公共用財産用地	932,334		
公共用財産施設	4,376,842		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定			
繰延資産			
資産合計			18,938,319

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 貸借対照表(BS)
 会計: 普通会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位: 千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
1. 流動負債			339,385
未払金及び未払費用			
前受金及び前受収益			
引当金		34,335	
賞与引当金	34,335		
預り金(保管金等)		32,915	
公債(短期)		260,705	
短期借入金			
その他の流動負債		11,429	
2. 非流動負債			2,997,808
公債		2,425,803	
借入金			
責任準備金			
引当金		555,481	555,481
退職給付引当金	555,481		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債		16,524	
負債合計			3,337,193
【純資産の部】			
財源		633,220	
資産形成充当財源(調達源泉別)		971,435	
税込			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	971,435		
評価・換算差額等			
その他の純資産		13,996,471	
開始時未分析残高	13,996,471		
その他純資産			
純資産合計			15,601,126
負債・純資産合計			18,938,319

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 行政コスト計算書(PL)
 会計: 普通会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位: 千円)

科目名	金額		
【経常費用】			
1. 経常業務費用			1,779,394
①人件費		728,847	
議員歳費	60,334		
職員給料	288,993		
賞与引当金繰入	-4,124		
退職給付費用	-40,689		
その他の人件費	424,332		
②物件費		528,263	
消耗品費	103,369		
維持補修費	54,541		
減価償却費	303,427		
その他の物件費	66,927		
③経費		464,835	
業務費	6,333		
委託費	390,431		
貸倒引当金繰入			
その他の経費	68,071		
④業務関連費用		57,450	
公債費(利払分)	54,575		
借入金支払利息			
資産売却損			
その他の業務関連費用	2,875		
2. 移転支出			1,164,613
①他会計への移転支出		395,237	
②補助金等移転支出		368,338	
③社会保障関係費等移転支出		400,751	
④その他の移転支出		287	
経常費用合計(総行政コスト)			2,944,008
【経常収益】			
経常業務収益			196,843
①業務収益		98,839	
自己収入	80,401		
その他の業務収益	18,438		
②業務関連収益		98,004	
受取利息等	13,783		
資産売却益	746		
その他の業務関連収益	83,475		
経常収益合計			196,843
純経常費用(純行政コスト)			2,747,165

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
純資産変動計算書(NW)
会計: 普通会計

年度: 平成22年度
期間: 2010/04~2011/03

(単位: 千円)

科目名	金額	
I. 財源変動の部		
1. 財源の用途		3,259,023
①純経常費用への財源措置		2,747,165
②固定資産形成への財源措置	184,347	
事業用資産形成への財源措置	94,096	
インフラ資産形成への財源措置	90,251	
③長期金融資産形成への財源措置	207,423	
④その他の財源の用途	120,088	
直接資本減耗	120,088	
その他財源措置		
2. 財源の調達		3,582,895
①税収		976,462
②社会保険料		
③移転収入		2,154,365
他会計からの移転収入	31	
補助金等移転収入	2,133,517	
国庫支出金	1,885,943	
都道府県等支出金	247,573	
市町村等支出金		
その他の移転収入	20,817	
④その他の財源の調達		452,068
固定資産売却収入(元本分)	7,260	
長期金融資産償還収入(元本分)	21,293	
その他財源調達	423,515	
当期財源変動額		323,872
期首財源残高		309,348
期末財源残高		633,220
II. 資産形成充当財源変動の部		
1. 固定資産の変動		55,227
①固定資産の減少		129,120
減価償却費・直接資本減耗相当額	101,551	
除売却相当額	27,569	
②固定資産の増加		184,347
固定資産形成	184,347	
無償所管換等		
2. 長期金融資産の変動		186,130
①長期金融資産の減少		21,293
②長期金融資産の増加		207,423
3. 評価・換算差額等の変動		
①評価・換算差額等の減少		
再評価損		
その他評価額等減少		
②評価・換算差額等の増加		
再評価益		
その他評価額等増加		
当期資産形成充当財源変動額		241,358
期首資産形成充当財源残高		730,078
期末資産形成充当財源残高		971,435
III. その他の純資産変動の部		
1. 開始時未分析残高の増減		-321,963
2. その他の純資産の変動		
その他の純資産の減少		
その他の純資産の増加		
当期その他の純資産変動額		-321,963
期首その他の純資産残高		14,318,434
期末その他の純資産残高		13,996,471
当期純資産変動額		243,266
期首純資産残高		15,357,860
期末純資産残高		15,601,126

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 資金収支計算書(CF)
 会計: 普通会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位:千円)

科目名	金額		
【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			657,072
1. 経常的支出			2,630,819
① 経常業務費用支出		1,466,206	
人件費支出	773,659		
物件費支出	224,836		
経費支出	464,835		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	2,875		
② 移転支出		1,164,613	
他会計への移転支出	395,237		
補助金等移転支出	368,338		
社会保障関係費等移転支出	400,751		
その他の移転支出	287		
2. 経常的収入			3,287,891
① 租税収入		960,268	
② 社会保険料収入			
③ 経常業務収益収入		173,257	
経常収益収入	75,999		
業務関連収益収入	97,258		
④ 移転収入		2,154,365	
他会計からの移転収入	31		
補助金等移転収入	2,133,517		
その他の移転収入	20,817		
経常的収支			657,072
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			391,149
① 固定資産形成支出		182,073	
② 長期金融資産形成支出		207,423	
③ その他の資本形成支出		1,652	
2. 資本的収入			29,299
① 固定資産売却収入		8,006	
② 長期金融資産償還収入		21,293	
③ その他の資本処分収入			
資本的収支			-361,850
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			494,222
① 支払利息支出		54,575	
公債費(利払分)支出	54,575		
借入金支払利息支出			
② 元本償還支出		439,647	
公債費(元本分)支出	360,974		
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出	360,974		
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	78,674		
2. 財務的収入			282,624
① 公債発行収入		249,709	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	249,709		
② 借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③ その他の財務的収入		32,915	
財務的収支			-211,598
当期資金収支額			83,624
期首資金残高			134,648
期末資金残高			218,272

注記事項 (普通会計)

(対象範囲)

会計名	摘要欄
一般会計	普通会計

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

- ① 有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）……定額法を採用。
- ② 無形固定資産……定額法を採用

2. 事業用資産のうち、売却可能資産の額

- ① 土地……405,682,200円（改良住宅敷地）
- ② 建物……74,262,000円（改良住宅）

3. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、税等未収入金について、過去3年間の、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の税等未収入金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合として算定。

4. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）を資金の範囲としている。

（会計方針の変更）

会計方針の変更はなし。

（重要な後発事象の注記）

該当なし。

（追加情報の注記）

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおり。

出納整理期間について

出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度の末の計数としている。

（根拠条文：地方自治法235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

財産明細表(資産合計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 賦課未収金の明細

内容	本年度末残高
個人町民税滞納繰越分	19,351,193
法人町民税滞納繰越分	60,360
固定資産税滞納繰越分	164,755,728
軽自動車税滞納繰越分	1,686,853
個人町民税現年度分	8,649,127
法人町民税現年度分	319,000
固定資産税現年度分	48,617,669
軽自動車税現年度分	690,500
合計	185,121,267

② 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
私立保育所保護者負担金滞納繰越分	-	2,449,100
他市町村公立保育所保護者負担金滞納繰越分	-	246,000
公立保育所保育料滞納繰越分	-	224,100
公営住宅使用料滞納繰越分	-	16,027,598
改良住宅使用料滞納繰越分	-	4,632,000
小学校給食費滞納繰越分	-	395,982
私立保育所保護者負担金現年度分	-	491,800
他市町村公立保育所保護者負担金現年度分	-	173,500
公立保育所保育料現年度分	-	369,650
公営住宅使用料現年度分	-	5,724,500
改良住宅使用料現年度分	-	1,373,600
小学校給食費現年度分	-	257,740
合計		25,385,770

③ 貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
住宅新築資金貸付金	117,469,586		16,439,653	101,029,933	
住宅改修資金貸付金	4,040,341		382,590	3,657,751	
宅地取得資金貸付金	4,883,146		656,697	4,416,449	
持家取得資金貸付金	2,621,933		10,328	2,611,605	
関係高額融資貸付金	391,000		31,000	360,000	
合計	129,606,006	0	17,450,278	112,075,728	

④ 出資金の明細

出資金の増減の明細

種類	前年度末残高	評価定額の 買入	本年度増加額	本年度減少額	評価定額 (本年度終点)	個別評価減	本年度末残高
滋賀県農林信用基金協会出資金	4,180,000						4,180,000
(財)滋賀県森林漁業従事者特別奨励基金出資金	795,000						795,000
(財)滋賀県文化財保護協会出資金	250,000						250,000
(財)滋賀県環境形成公社出資金	90,000						90,000
(財)滋賀県町村土地開発公社出資金	200,000						200,000
びわこ東海森林組合出資金	116,000						116,000
大塚郷広域森林整備センター出資金	100,000						100,000
地方公営企業等金融機構出資金	400,000						400,000
滋賀県信用保証協会出資金	5,542,100						5,542,100
(財)滋賀県消防協会出資金	172,000						172,000
(財)郷力創造推進委員会出資金	1,020,000						1,020,000
合計	12,853,100						12,853,100

(注) 市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

④基金・独立会の明細

基金・独立会の増減の明細

種別	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
(基金)				
財政調整基金(一般会計)	885,079,072	194,798,464		1,079,877,536
減債基金(一般会計)	294,934,171	1,147,445		296,081,617
学校教育施設整備基金(一般会計)	46,502,709	233,767		46,736,476
地域づくり推進事業基金(一般会計)	292,288,826	1,017,493		293,306,319
町営住宅整備事業基金(一般会計)	160,005,553	894,413		160,900,000
自治区画再編整備基金(一般会計)	68,716,333	345,464		69,061,797
土地開発基金(一般会計)	166,762,752	10,851,812	10,000,200	167,614,364
豊郷小学校旧校舎管理基金(一般会計)	8,902,925	253,931		9,156,856
住民生活に光をそそぐ基金(一般会計)	0	5,766,000		5,766,000
豊栄のさと管理基金(一般会計)	212,196,000			212,196,000
地域福祉基金(一般会計)	168,979,000			168,979,000
ふるさと七木の基金(一般会計)	10,000,000			10,000,000
町有林管理基金(一般会計)	7,500,000			7,500,000
丸根和子文庫図書購入基金(一般会計)	3,000,000			3,000,000
シルバー基金(一般会計)	1,000,000			1,000,000
夏緑木スポーツ施設基金(一般会計)	1,000,000			1,000,000
合計	2,256,990,857	215,212,810	10,000,200	2,462,203,467

基金・独立会の構成資産別の評価明細

種別	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	1,079,878,072							1,079,878,072
	時価	1,079,878,072							1,079,878,072
減債基金	取得原価	296,081,617							296,081,617
	時価	296,081,617							296,081,617
土地開発基金	取得原価	180,246,141	7,388,223						187,634,364
	時価	186,246,141	7,388,223						193,634,364
地域づくり推進事業基金 その他12基金	取得原価	898,609,444							898,609,444
	時価	898,609,444							898,609,444
合計	取得原価	2,464,816,274	7,388,223						2,472,204,497
	時価	2,474,816,274	7,388,223						2,482,204,497

⑤固定資産の明細

※固定資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価金額(本年度発生分)	他会計へ繰替	本年度末残高
有形固定資産							
土地	3,262,546,131	11,000,000	7,185,161				3,266,360,970
建物	7,130,437,472	4,344,000	20,306,658	214,776,680			6,999,700,734
建物附属設備	147,054,055	1,660,000		10,324,522			138,389,533
工作物	115,058,581	5,166,958		6,627,334			113,598,205
物品	95,697,460	16,693,367		17,612,966			94,777,862
その他の有形固定資産(リース資産)	70,068,964	2,620,000	246,330	44,389,446			27,963,187
建設仮勘定	2,600,000	18,439,000	3,150,000				17,889,000
小計	10,814,461,672	59,727,326	30,896,149	293,799,916	0	0	10,644,592,953
無形固定資産							
ソフトウェア	46,540,994	37,770,012		9,695,557			74,615,449
小計	46,540,994	37,770,012	0	9,695,557	0	0	74,615,449
合計	10,861,002,666	97,497,337	30,896,149	303,495,473	0	0	10,727,107,402

インフラ資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価金額(本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地						
道路	747,135,363	1,055,115	74,770			748,115,708
公園	174,720,433					174,720,433
その他	16,489,661					16,489,661
小計	938,345,457	1,055,115	74,770	0	0	939,325,802
公共用財産建設						
公園	99,827,598			3,695,461		96,132,137
道路	4,303,519,640	81,329,615		116,417,393		4,268,431,862
河川	3,689,700	8,763,510		76,269		12,476,941
公共用財産建設勘定	904,961	18,259,500	19,164,481			0
小計	4,407,741,829	108,352,125	19,164,481	120,190,123	0	4,376,841,350
合計	5,339,087,286	109,417,240	19,239,251	120,190,123	0	5,309,175,563

(2)負債項目の明細

③預り金の明細

内容	相手先	本年度末残高
設計外現金		32,915,232

④公債及び借入金の明細

公債の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行額	差引残高
一般会計	2,797,773,302	249,709,000	363,973,876	2,686,508,432		2,686,508,432

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	34,712,969		2,634,226	18,437,533	13,441,209
貸与引当金	38,466,757	34,336,127	38,466,757		34,336,127
退職給付引当金	666,170,000			40,689,000	666,481,000
合計	669,349,725	34,336,127	41,292,983	59,126,533	603,267,336

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)貸倒引当金繰入の明細

勘定科目	貸倒引当金 繰入額	繰入原因
根拠未収金	△ 18,437,533	過去3年間の貸倒実績率により計算

(2)多岐支出の明細

①他会計への移転支出

相手先	金額
国民健康保険事業特別会計	74,097,611
老人保健医療事業特別会計	0
下水道事業特別会計	142,804,921
介護保険事業特別会計	69,026,140
国営水田事業特別会計	65,466,722
後期高齢者医療事業特別会計	23,841,678
合計	395,236,972

②補助金等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
広域負担金(医療費定率負担分)	滋賀県後期高齢者 医療広域連合	67,189,777	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金
湖東広域衛生管理組合分担金(リバス分)	湖東広域衛生管理 組合	48,947,000	ごみ処理に係る分担金
産根愛知大上広域行政組合分担金(松平場 分)	産根愛知大上広域行政 組合	35,682,000	中山段草場に係る分担金
社会福祉協議会補助金	豊原町社会福祉協 議会	26,489,316	児童養育の補助
湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理 組合	20,224,000	し尿処理に係る負担金
安全・安心住宅支援事業費補助金	申請者(個人)	12,000,000	中小企業者に対する経済対策による
環境省自治体応援プログラム補助金	自治会	11,176,000	自治会が取り組む事業に対する補助
その他		152,630,267	
合計		368,338,354	

③社会保障関係費等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
介護給付費	障害者、障害者が利用したサービス提供機関	148,712,820	障害者自立支援法第29条等
子ども手当	支給資格者	140,400,000	平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律
児童手当	児童扶養者	11,880,000	児童手当法第8条等
福祉医療助成事業推進協力金	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	47,169,627	笠原町福祉医療助成条例等
自立支援医療負担金	障害者が受診した医療機関	19,297,839	障害者自立支援法第58条等
要介護心身障害老人等福祉助成事業	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	10,370,882	笠原町老人福祉医療助成条例等
障害者および障害児児童生徒奨励費	支給対象者	4,571,231	障害者自立支援法第58条等
高齢老人ホーム措置費	措置者が入所しているサービス提供施設	4,725,325	老人福祉法第21条
独居老人宅等火災報知設備設置	ひとり暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯	3,105,000	住宅火災報知器取付義務
日常生活用具給付事業	業者	2,580,724	障害者自立支援法第77条等
身体障害者福祉用具交付事業	業者	4,957,357	障害者自立支援法第78条等
ほおむつ支給事業	業者	1,601,963	ほおむつの現物支給
その他		1,386,960	
合計		400,751,328	

④その他の移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
自動車重量税	-	141,500	-
その他	-	145,110	-
合計		286,610	

3. 純資産変動計算書の内容に関する事項

(1) 財産の増減の明細

会計	区分	財産の内容	金額
一般会計	税金	地方税	868,127,217
		地方国庫与取	30,715,021
		利子前交付金	2,726,000
		配当金交付金	1,097,000
		株式等譲渡所得割交付金	415,000
		地方消費税交付金	64,775,000
		自動車取得税交付金	5,607,000
		小計	976,462,236
	移転収入	地方特例交付金	14,657,000
		地方交付税	1,549,521,000
		交通安全対策特別交付金	1,581,600
		分租金及び負担金	16,319,712
		国庫支出金	320,154,295
		県支出金	247,673,318
		寄附金	4,437,639
	他会計からの移転収入	31,294	
	小計	2,154,365,259	
	その他の財産の増減	固定資産売却収入	7,259,921
		繰上金繰上資産償還収入	21,293,131
		延滞償還費・直接資本戻耗相当額	423,514,627
小計		452,067,679	
合計		3,582,895,167	

4. 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
取預金	134,644,497	3,693,813,695	3,616,190,160	218,272,035

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 貸借対照表(BS)
 会計: 単体会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位: 千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
1. 金融資産			3,244,973
資金			245,154
金融資産(資金を除く)			2,999,819
債権		387,843	
税等未収金	232,314		
未収金	63,414		
貸付金	112,076		
その他の債権 (控除)貸倒引当金	-19,961		
有価証券			
投資等		2,611,977	
出資金	12,991		
基金・積立金	2,598,985		
財政調整基金	1,079,878		
減債基金	296,082		
その他の基金・積立金	1,223,025		
その他の投資			
2. 非金融資産			24,072,531
事業用資産			10,639,028
有形固定資産		10,554,113	
土地	3,257,360		
立木竹			
建物	7,038,086		
工作物	113,597		
機械器具			
物品	95,877		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産	31,305		
建設仮勘定	17,889		
無形固定資産		84,914	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	84,914		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産			13,433,503
公共用財産用地	932,334		
公共用財産施設	12,494,554		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定	6,615		
繰延資産			
資産合計			27,317,504

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 貸借対照表(BS)
 会計: 単体会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位: 千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
1. 流動負債			535,471
未払金及び未払費用			
前受金及び前受収益			
引当金		37,255	
賞与引当金	37,255		
預り金(保管金等)		32,915	
公債(短期)		450,520	
短期借入金			
その他の流動負債			14,781
2. 非流動負債			7,006,329
公債		6,434,324	
借入金			
責任準備金			
引当金		555,481	
退職給付引当金	555,481		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債			16,524
負債合計			7,541,800
【純資産の部】			
財源		1,146,639	
資産形成充当財源(調達源泉別)		1,019,158	
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	1,019,158		
評価・換算差額等			
その他の純資産		17,609,907	
開始時未分析残高	17,609,907		
その他純資産			
純資産合計			19,775,704
負債・純資産合計			27,317,504

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 行政コスト計算書(PL)
 会計: 単体会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位: 千円)

科目名	金額		
【経常費用】			
1. 経常業務費用			2,046,967
①人件費		804,690	
議員歳費	60,334		
職員給料	322,968		
賞与引当金繰入	-5,191		
退職給付費用	-40,689		
その他の人件費	467,268		
②物件費		559,426	
消耗品費	108,507		
維持補修費	62,535		
減価償却費	307,800		
その他の物件費	80,584		
③経費		517,752	
業務費	6,805		
委託費	432,159		
貸倒引当金繰入	1,573		
その他の経費	77,415		
④業務関連費用		165,099	
公債費(利払分)	154,635		
借入金支払利息			
資産売却損			
その他の業務関連費用	10,464		
2. 移転支出			2,061,256
①他会計への移転支出			
②補助金等移転支出		1,652,714	
③社会保障関係費等移転支出		400,751	
④その他の移転支出		7,791	
経常費用合計(総行政コスト)			4,108,223
【経常収益】			
経常業務収益			439,729
①業務収益		316,698	
自己収入	298,261		
その他の業務収益	18,438		
②業務関連収益		123,031	
受取利息等	14,347		
資産売却益	746		
その他の業務関連収益	107,938		
経常収益合計			439,729
純経常費用(純行政コスト)			3,668,494

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
純資産変動計算書(NW)
会計: 単体会計

年度: 平成22年度
期間: 2010/04~2011/03

(単位:千円)

科目名	金額		
I. 財源変動の部			
1. 財源の使途			4,463,211
①純経常費用への財源措置			3,668,494
②固定資産形成への財源措置		210,329	
事業用資産形成への財源措置		99,152	
インフラ資産形成への財源措置		111,177	
③長期金融資産形成への財源措置		233,987	
④その他の財源の使途		350,401	
直接資本減耗	350,401		
その他財源措置			
2. 財源の調達			4,971,697
①税収		976,462	
②社会保険料		277,423	
③移転収入		3,015,975	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入		2,597,836	
国庫支出金	2,216,617		
都道府県等支出金		381,219	
市町村等支出金			
その他の移転収入		418,138	
④その他の財源の調達		701,837	
固定資産売却収入(元本分)		7,260	
長期金融資産償還収入(元本分)		36,376	
その他財源調達		658,201	
当期財源変動額			508,485
期首財源残高			638,154
期末財源残高			1,146,639
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			76,132
①固定資産の減少		134,197	
減価償却費・直接資本減耗相当額	106,628		
除売却相当額	27,569		
②固定資産の増加		210,329	
固定資産形成	210,329		
無償所管換等			
2. 長期金融資産の変動			197,611
①長期金融資産の減少		36,376	
②長期金融資産の増加		233,987	
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損			
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			
再評価益			
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額			273,744
期首資産形成充当財源残高			745,415
期末資産形成充当財源残高			1,019,158
III. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減			-551,573
2. その他の純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額			-551,573
期首その他の純資産残高			18,161,480
期末その他の純資産残高			17,609,907
当期純資産変動額			230,656
期首純資産残高			19,545,048
期末純資産残高			19,775,704

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 資金収支計算書(CF)
 会計: 単体会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位:千円)

科目名	金額	
【経常的収支区分】		
I. 経常的収支		985,351
1. 経常的支出		3,686,977
①経常業務費用支出		1,625,721
人件費支出	850,571	
物件費支出	251,626	
経費支出	513,060	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	10,464	
②移転支出		2,061,256
他会計への移転支出		
補助金等移転支出	1,652,714	
社会保障関係費等移転支出	400,751	
その他の移転支出	7,791	
2. 経常的収入		4,672,328
①租税収入		960,268
②社会保険料収入		280,060
③経常業務収益収入		416,025
経常収益収入	293,740	
業務関連収益収入	122,286	
④移転収入		3,015,975
他会計からの移転収入		
補助金等移転収入	2,597,836	
その他の移転収入	418,138	
経常的収支		985,351
【資本的収支区分】		
II. 資本的収支		
1. 資本的支出		443,695
①固定資産形成支出		208,055
②長期金融資産形成支出		233,987
③その他の資本形成支出		1,652
2. 資本的収入		44,382
①固定資産売却収入		8,006
②長期金融資産償還収入		36,376
③その他の資本処分収入		
資本的収支		-399,313
【財務的収支区分】		
III. 財務的収支		
1. 財務的支出		786,504
①支払利息支出		154,635
公債費(利払分)支出	154,635	
借入金支払利息支出		
②元本償還支出		631,869
公債費(元本分)支出	549,844	
公債(短期)元本償還支出		
公債元本償還支出	549,844	
借入金元本償還支出		
短期借入金元本償還支出		
借入金元本償還支出		
その他の元本償還支出		82,025
2. 財務的収入		296,624
①公債発行収入		263,709
公債(短期)発行収入		
公債発行収入	263,709	
②借入金収入		
短期借入金収入		
借入金収入		
③その他の財務的収入		32,915
財務的収支		-489,880
当期資金収支額		96,158
期首資金残高		148,995
期末資金残高		245,154

注記事項 (単体会計)

(単体対象範囲)

会計名	連絡方法	摘要欄
一般会計	全部連結	普通会計
下水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
簡易水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
国民健康保険事業会計	全部連結	公営事業会計
老人保健医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計
介護保険事業特別会計	全部連結	公営事業会計
後期高齢者医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

- ① 有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）……定額法を採用。
- ② 無形固定資産……定額法を採用

2. 事業用資産のうち、売却可能資産の額

- ① 土地……405,682,200円（改良住宅敷地）
- ② 建物……74,262,000円（改良住宅）

3. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、税等未収入金について、過去3年間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の税等未収入金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合として算定。

4. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）を資金の範囲としている。

（会計方針の変更）

会計方針の変更はなし。

（重要な後発事象の注記）

該当なし。

（追加情報の注記）

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおり。

出納整理期間について

出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度の末の計数としている。

（根拠条文：地方自治法235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

附属明細表(単体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現寄未収金の明細

内容	本年度末残高
個人町民税滞納繰越分	15,351,190
法人町民税滞納繰越分	50,300
固定資産税滞納繰越分	104,755,728
軽自動車税滞納繰越分	1,506,853
国保税(一般庶民給付)滞納繰越分	26,536,545
国保税(一般介護給付金)滞納繰越分	4,146,499
国保税(一般後期高齢者支援金)滞納繰越分	4,165,110
国保税(退職後給付)滞納繰越分	1,032,420
国保税(退職介護給付金)滞納繰越分	320,898
国保税(退職後期高齢者支援金)滞納繰越分	235,005
介護保険料滞納繰越分	494,762
個人町民税現年度分	8,649,127
法人町民税現年度分	310,000
固定資産税現年度分	49,517,589
軽自動車税現年度分	690,500
国保税(一般庶民給付)現年度分	6,091,622
国保税(一般介護給付金)現年度分	970,037
国保税(一般後期高齢者支援金)現年度分	2,376,697
国保税(退職後給付)現年度分	206,409
国保税(退職介護給付金)現年度分	72,611
国保税(退職後期高齢者支援金)現年度分	84,672
介護保険料現年度分	448,212
後期高齢者医療費保険料現年度分	18,200
合計	232,313,666

② 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
私立保育所保護者負担金滞納繰越分	-	2,449,100
他市町村公立保育所保護者負担金滞納繰越分	-	246,000
公立保育所保育料滞納繰越分	-	224,100
公営住宅使用料滞納繰越分	-	10,027,598
改良住宅使用料滞納繰越分	-	4,632,000
小学校給食費滞納繰越分	-	396,382
水道加入者負担金滞納繰越分	-	170,000
北部簡易水道使用料滞納繰越分	-	3,516,519
南部簡易水道使用料滞納繰越分	-	4,132,044
下水道風量者負担金滞納繰越分	-	18,317,980
下水道使用料滞納繰越分	-	5,906,270
私立保育所保護者負担金現年度分	-	491,600
他市町村公立保育所保護者負担金現年度分	-	173,500
公立保育所保育料現年度分	-	369,060
公営住宅使用料現年度分	-	5,724,906
改良住宅使用料現年度分	-	1,373,600
小学校給食費現年度分	-	257,740
北部簡易水道使用料現年度分	-	1,004,799
南部簡易水道使用料現年度分	-	1,316,160
下水道使用料現年度分	-	2,688,670
合計		63,414,217

③ 貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付理由等
住宅新築資金貸付金	117,469,595		16,439,653	101,029,933	
住宅改修資金貸付金	4,940,341		382,590	3,657,751	
空地取得資金貸付金	4,983,145		566,607	4,416,443	
持家取得資金貸付金	2,621,933		18,338	2,611,695	
国保高齢者医療費貸付金	391,000		31,000	360,000	
合計	129,506,006	0	17,438,278	112,075,728	

⑥出資金の明細

出資金の増減の明細

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
滋賀県農林畜産物産物振興基金協会出資金	4,180,000						4,180,000
財団法人滋賀県農林畜産物産物振興基金協会出資金	795,000						795,000
財団法人滋賀県文化財保護協会出資金	250,000						250,000
財団法人滋賀県環境事業協会出資金	90,000						90,000
財団法人滋賀県農村土地開発公社出資金	200,000						200,000
びわこ京都森林組合出資金	118,000						118,000
大浜湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000						100,000
地方公営企業等金融機構出資金	400,000						400,000
滋賀県信用保証協会出資金	5,542,100						5,542,100
財団法人滋賀県消防協会出資金	173,000						173,000
財団法人滋賀県環境整備委員会出資金	1,020,000						1,020,000
財団法人滋賀県下水道公社出資金	123,365						123,365
合計	12,991,465						12,991,465

(注)市場価格があるものと市場価格がないものとを区分して記載する。

⑦基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
(基金)				
財政調整基金(一般会計)	885,079,608	194,798,464		1,079,878,072
延保基金(一般会計)	294,934,171	1,147,446		296,081,617
学校教育施設整備基金(一般会計)	46,502,709	239,787		46,742,496
地域づくり推進事業基金(一般会計)	202,389,826	1,017,493		203,407,319
町営住宅整備事業基金(一般会計)	160,006,569	804,413		160,810,982
自治体営再編整備基金(一般会計)	68,716,333	345,464		69,061,797
土地開発基金(一般会計)	166,782,752	10,851,812	10,000,200	167,634,364
豊郷小学校旧校舎管理基金(一般会計)	8,903,925	253,931		9,157,856
住居生活に光をそそぐ基金(一般会計)	0	5,760,000		5,760,000
豊栄のさと管理基金(一般会計)	212,196,000			212,196,000
地域福祉基金(一般会計)	168,979,000			168,979,000
ふるさと土木の基金(一般会計)	10,000,000			10,000,000
町有林管理基金(一般会計)	7,500,000			7,500,000
丸島和子文庫図書購入基金(一般会計)	3,000,000			3,000,000
シルバー基金(一般会計)	1,000,000			1,000,000
親善友誼スポンサー奨励基金(一般会計)	1,000,000			1,000,000
国民健康保険適用基金(国保会計)	23,257,534	116,924		23,374,458
原野水辺施設整備基金(地下水会計)	49,278,443	247,741		49,526,184
下水道管理基金(下水道会計)	27,252,879	16,146,266		43,400,145
介護給付費準備基金(介護会計)	23,441,330		3,595,664	19,845,666
介護従事者処遇改善臨時特例基金(介護会計)	2,069,365		1,033,235	1,036,130
合計	2,302,291,438	231,723,741	16,030,059	2,598,985,080

基金・積立金の構成資産別の評価明細

種類	金額	資金	固定資産		長寿命資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	1,079,878,072							1,079,878,072
	時価	1,079,878,072							1,079,878,072
延保基金	取得原価	296,081,617							296,081,617
	時価	296,081,617							296,081,617
土地開発基金	取得原価	180,246,141	7,388,223						187,634,364
	時価	180,246,141	7,388,223						187,634,364
地域づくり推進事業基金 その他17基金	取得原価	1,035,391,027							1,035,391,027
	時価	1,035,391,027							1,035,391,027
合計	取得原価	2,591,556,857	7,388,223						2,598,985,080
	時価	2,591,556,857	7,388,223						2,598,985,080

④固定資産の明細

有形固定資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年決算生分)	本年度末残高
有形固定資産						
土地	3,253,545,131	11,000,000	7,185,151			3,257,359,980
建物	7,130,437,472	4,344,000	20,308,668	214,776,690		6,899,696,124
建物附属設備	147,054,065	1,660,000		10,324,522		138,389,543
工作物	115,058,681	5,165,958		6,627,354		113,597,285
物品	85,697,461	17,792,073		17,612,955		95,876,579
その他の有形固定資産(リース資産)	76,772,163	2,520,000	245,330	47,741,045		31,304,787
建設仮勘定	2,600,660	18,439,000	3,150,000			17,889,660
小計	10,821,164,873	60,521,031	30,890,149	297,082,547	0	10,554,113,208
無形固定資産						
ソフトウェア	54,003,944	41,527,712		10,717,207		84,814,449
小計	54,003,944	41,527,712	0	10,717,207	0	84,814,449
合計	10,875,168,817	102,548,743	30,890,149	307,799,754	0	10,639,027,657

インフラ資産

区分及び内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本消耗	評価差額 (本年決算生分)	本年度末残高
公共用財産用地						
道路	747,135,383	1,063,116	74,770			748,123,729
公園	173,720,433					173,720,433
その他	10,489,651					10,489,651
小計	931,345,467	1,063,116	74,770	0	0	932,333,813
公共用財産施設						
公園	99,627,509			3,595,461		96,032,047
簡易水道 他	3,506,669,657	14,310,450		108,211,393		3,412,758,744
下水道	4,827,056,236			122,101,538		4,704,953,598
道路	4,303,519,640	81,328,515		116,417,393		4,268,431,762
河川	3,689,700	8,763,610		75,269		12,377,941
公共用財産建設仮勘定	904,981	24,674,500		19,164,421		6,515,000
小計	12,741,456,752	129,277,975	0	369,566,525	0	12,501,169,092
合計	13,672,802,219	130,341,091	74,770	369,566,525	0	13,433,502,905

(2)負債項目の明細

③預り金の明細

内容	相手先	本年度末残高
歳計外現金		32,915,232

④公債及び借入金の明細

公債の明細

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
一般会計	2,797,773,302	249,709,000	360,573,670	2,686,508,432		2,686,508,432
下水道事業特別会計	2,645,736,669	14,000,000	124,526,707	2,735,211,562		2,735,211,562
簡易水道事業特別会計	1,527,468,856		64,345,457	1,463,123,401		1,463,123,401
合計	7,170,978,819	263,709,000	549,844,034	6,884,843,785	0	6,884,843,785

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	42,142,148	1,572,959	5,322,528	16,437,533	19,961,049
賞与引当金	42,446,359	37,254,947	42,446,359		37,254,947
退職給付引当金	596,170,000			40,685,000	555,485,000
合計	680,764,507	38,827,906	47,768,884	59,126,533	612,696,966

2. 行政コスト計算書の内容に関する説明

(1) 貸倒引当金繰入の明細

関連科目	貸倒引当金 繰入額	繰入原因
利等未収金	△ 17,784,358	過去3年間の貸倒実績率により計算
税等未収金	97,100	個別に回収不能見込額を算出
未収金	792,684	過去3年間の貸倒実績率により計算
合計	△ 16,894,574	

(2) 移転支出の明細

①補助金等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
広域負担金(医療費定率負担分)	滋賀県後期高齢者 医療広域連合	67,169,777	滋賀県後期高齢者医療広域連 合負担金
湖東広域衛生管理組合分担金(リバス分)	湖東広域衛生管理 組合	48,947,009	ごみ処理に係る分担金
彦根愛知大上広域行政組合分担金(投票場 分)	彦根大上広域行政 組合	35,682,000	中山投票場に係る分担金
社会福祉協議会補助金	彦根市社会福祉協 議会	20,489,310	運営費の補助
湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理 組合	20,224,069	し尿処理に係る負担金
安全・安心住宅支援事業費補助金	申請者(個人)	12,000,000	中小企業者に対する経済対策による
河原の自治区広域プログラム補助金	自治会	11,176,000	自治会が取り組む事業に対する 補助
沓掛下水道維持管理負担金	滋賀県知事、甲良 町長、彦根市長	46,555,899	沓掛下水道維持管理負担金
琵琶湖流域下水道建設事業市町負担金	滋賀県知事	14,097,464	流域下水道事業に係る負担金
居宅介護サービス給付費	被保険者が利用し たサービス提供機 関	210,346,866	介護保険法第41条等
施設介護サービス給付費	被保険者が利用し たサービス提供機 関	169,305,079	介護保険法第48条等
居宅介護サービス計画給付費	被保険者が利用し たサービス提供機 関	24,782,100	介護保険法第46条等
特定入居者介護サービス費	被保険者が利用し たサービス提供機 関	20,928,830	介護保険法第51条の3等
地域密着型介護サービス給付費	被保険者が利用し たサービス提供機 関	13,781,880	介護保険法第42条の2等
一般被保険者療養給付率減負担金	被保険者が受診し た医療機関	373,814,256	保険給付費(国保法第36条等)
後期高齢者支援金	社会保険診療報酬 支払基金	86,630,987	高齢者の医療の確保に関する法 律第118条等
保険財政共同安定化事業提出金	滋賀県国民健康保 険団体連合会	88,060,679	国保法附則第26条等
一般被保険者高額療養費支払率減負担金	被保険者、被保険 者が受診した医療 機関	46,102,691	保険給付費(国保法第57条の2 等)
介護保険納付金	社会保険診療報酬 支払基金	37,209,314	介護保険法第150条等
退職被保険者療養給付率減負担金	被保険者が受診し た医療機関	42,133,893	保険給付費(国保法第36条等)
高額医療費提出金	滋賀県国民健康保 険団体連合会	24,525,729	国保法附則第26条等
広域負担金(保険料分)	滋賀県後期高齢者 医療広域連合	26,662,754	滋賀県後期高齢者医療広域連 合負担金
広域負担金(基盤安定繰入分)	滋賀県後期高齢者 医療広域連合	14,163,002	滋賀県後期高齢者医療広域連 合負担金
その他		166,704,259	
合計		1,662,712,669	

②社会保険関係費等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
介護給付費	障害者、障害者が利用したサービス提供機関	148,712,520	障害者自立支援法第25条等
子ども手当	支給資格者	140,400,000	平成22年度等に於ける子ども手当の支給に関する法律
児童手当	児童扶養者	11,980,000	児童手当法第8条等
福祉医療費助成事業	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	47,160,827	豊橋市福祉医療費助成条例等
自立支援医療費担金	障害者が受診した医療機関	19,297,839	障害者自立支援法第58条等
県立心身障害老人等福祉助成事業	助成対象者、助成対象者が受診した医療機関	10,370,882	豊橋市老人福祉医療費助成条例等
被保護および事業保護児童生徒援助費	支給対象者	4,571,231	障害者自立支援法第76条等
高齢老人ホーム措置費	措置者が入所しているサービス提供施設	4,726,325	老人福祉法第21条
住居老人宅等火災報知機設置	ひとり暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯	2,105,000	住宅火災報知器現物支給
日常生活用具給付事業	業者	2,580,724	障害者自立支援法第77条等
身体障害者福祉具交付事業	業者	4,957,357	障害者自立支援法第76条等
紙おむつ支給事業	業者	1,501,963	紙おむつの現物支給
その他		1,385,950	
合計		400,761,328	

③その他の移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
自動車重量税	-	141,600	-
下水道事業特別会計 消費税等納付額	彦根税務署	4,204,400	-
下水道事業特別会計 自動車重量税	-	7,600	-
岡野下水道事業特別会計 消費税等納付額	彦根税務署	3,286,600	-
その他	-	150,627	
合計		7,790,827	

3. 純資産変動計算書の内容に関する事項

(1) 財源の調達の内訳

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	収収	地方税	866,127,217
		地方税与税	30,715,021
		利子配当交付金	2,725,000
		配当額交付金	1,097,000
		株式等証券所得額交付金	415,000
		地方消費税交付金	63,776,000
		自動車取得税交付金	9,607,000
	小計	976,462,238	
	移転収入	地方特例交付金	14,567,000
		地方交付税	1,549,521,000
		交通安全対策特別交付金	1,661,000
		分担金及び負担金	16,319,712
		国庫支出金	320,164,296
		県支出金	247,673,316
		寄附金	4,497,830
		他会計からの移転収入	31,294
	小計	2,154,365,250	
	その他の財源の調達	固定資産売却収入	7,259,921
		長期金融資産償還収入	21,293,131
		減価償却費・償却資本減耗相当額	423,514,627
小計		452,067,679	
合計		3,582,895,167	
後期高齢者医療事業 特別会計	社会保険料	後期高齢者医療保険料	26,622,961
	移転収入	他会計からの移転収入	23,842,676
	その他の財源の調達	減価償却費・償却資本減耗相当額	329,700
	合計		60,795,339
国民健康保険事業 特別会計	社会保険料	国民健康保険料	175,427,700
	移転収入	国庫支出金	211,450,232
		県支出金	58,268,432
		資産給付交付金	60,996,000
		前期高齢者交付金	111,426,097
		共同基金交付金	88,502,089
		他会計からの移転収入	74,097,511
	小計	594,746,361	
その他の財源の調達	減価償却費・償却資本減耗相当額	393,750	
合計		770,661,811	
老人保健医療事業 特別会計	移転収入	国庫支出金	17,859
		県支出金	4,254
		支払基金交付金	5,979
	合計		31,391
下水道事業 特別会計	移転収入	分担金及び負担金	1,349,090
		他会計からの移転収入	142,894,921
		小計	144,154,011
	その他の財源の調達	減価償却費・償却資本減耗相当額	122,101,626
合計		266,255,649	
介護保険事業 特別会計	社会保険料	介護保険料	75,372,212
	移転収入	国庫支出金	117,553,770
		県支出金	57,897,500
		支払基金交付金	141,203,051
		他会計からの移転収入	89,025,140
		小計	415,689,561
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	5,082,535
減価償却費・償却資本減耗相当額	298,200		
小計	5,380,735		
合計		496,422,508	
簡易水道事業 特別会計	移転収入	国庫支出金	1,653,000
		県支出金	7,485,450
		分担金及び負担金	3,834,500
		他会計からの移転収入	65,465,722
	小計	78,438,672	
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	10,000,000
減価償却費・償却資本減耗相当額		111,562,932	
小計	121,562,932		
合計		200,001,604	
単体合計		5,366,964,860	
相殺消去		△ 995,268,266	
単体合計		4,371,696,594	

4. 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	148,895,453	5,012,334,067	4,917,175,729	245,163,831

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 貸借対照表(BS)
 会計: 連結会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位: 千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
1. 金融資産			3,361,244
資金			264,375
金融資産(資金を除く)			3,096,869
債権		387,843	
税等未収金	232,314		
未収金	63,414		
貸付金	112,076		
その他の債権 (控除)貸倒引当金	-19,961		
有価証券 投資等		2,709,026	
出資金	12,991		
基金・積立金	2,696,034		
財政調整基金	1,127,835		
減債基金	296,082		
その他の基金・積立金	1,272,117		
その他の投資			
2. 非金融資産			24,500,252
事業用資産			11,066,749
有形固定資産		10,981,834	
土地	3,308,344		
立木竹			
建物	7,414,822		
工作物	113,597		
機械器具			
物品	95,877		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産	31,305		
建設仮勘定	17,889		
無形固定資産		84,914	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	84,914		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産			13,433,503
公共用財産用地	932,334		
公共用財産施設	12,494,554		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定	6,615		
繰延資産			
資産合計			27,861,496

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 貸借対照表(BS)
 会計: 連結会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位: 千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
1. 流動負債			573,781
未払金及び未払費用			
前受金及び前受収益			
引当金		39,282	
賞与引当金	39,282		
預り金(保管金等)		32,915	
公債(短期)		486,802	
短期借入金			
その他の流動負債			14,781
2. 非流動負債			7,045,247
公債		6,452,351	
借入金			
責任準備金			
引当金		576,372	
退職給付引当金	576,372		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債			16,524
負債合計			7,619,028
【純資産の部】			
財源		1,248,744	
資産形成充当財源(調達源泉別)		1,310,172	
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	1,310,172		
評価・換算差額等			
その他の純資産			17,682,551
開始時未分析残高	17,609,907		
その他純資産	72,644		
純資産合計			20,242,468
負債・純資産合計			27,861,496

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 行政コスト計算書(PL)
 会計: 連結会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位: 千円)

科目名	金額		
【経常費用】			
1. 経常業務費用			2,189,773
①人件費		838,069	
議員歳費	60,334		
職員給料	351,234		
賞与引当金繰入	-3,164		
退職給付費用	-37,603		
その他の人件費	467,268		
②物件費		654,914	
消耗品費	108,349		
維持補修費	79,002		
減価償却費	341,625		
その他の物件費	125,938		
③経費		529,701	
業務費	6,605		
委託費	432,159		
貸倒引当金繰入	1,573		
その他の経費	89,363		
④業務関連費用		167,089	
公債費(利払分)	154,635		
借入金支払利息	1,990		
資産売却損			
その他の業務関連費用	10,464		
2. 移転支出			2,642,268
①他会計への移転支出			
②補助金等移転支出		1,417,732	
③社会保障関係費等移転支出		1,216,746	
④その他の移転支出		7,791	
経常費用合計(総行政コスト)			4,832,041
【経常収益】			
経常業務収益			808,396
①業務収益		685,365	
自己収入	304,255		
その他の業務収益	381,110		
②業務関連収益		123,031	
受取利息等	14,347		
資産売却益	746		
その他の業務関連収益	107,938		
経常収益合計			808,396
純経常費用(純行政コスト)			4,023,645

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
純資産変動計算書(NW)
会計: 連結会計

年度: 平成22年度
期間: 2010/04~2011/03

(単位:千円)

科目名	金額		
I. 財源変動の部			
1. 財源の使途			4,847,588
①純経常費用への財源措置			4,023,645
②固定資産形成への財源措置		234,467	
事業用資産形成への財源措置		123,291	
インフラ資産形成への財源措置		111,177	
③長期金融資産形成への財源措置		239,075	
④その他の財源の使途		350,401	
直接資本減耗	350,401		
その他財源措置			
2. 財源の調達			5,367,903
①税収		984,230	
②社会保険料		277,423	
③移転収入		3,365,733	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入		2,947,595	
国庫支出金	2,566,376		
都道府県等支出金		381,219	
市町村等支出金			
その他の移転収入		418,138	
④その他の財源の調達		740,517	
固定資産売却収入(元本分)		7,260	
長期金融資産償還収入(元本分)		41,231	
その他財源調達		692,026	
当期財源変動額			520,315
期首財源残高			728,430
期末財源残高			1,248,744
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			66,445
①固定資産の減少		168,022	
減価償却費・直接資本減耗相当額	140,453		
除売却相当額	27,569		
②固定資産の増加		234,467	
固定資産形成	234,467		
無償所管換等			
2. 長期金融資産の変動			197,845
①長期金融資産の減少		41,231	
②長期金融資産の増加		239,075	
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損			
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			
再評価益			
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額			264,290
期首資産形成充当財源残高			1,045,882
期末資産形成充当財源残高			1,310,172
III. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減			-551,573
2. その他の純資産の変動			
その他の純資産の減少			
その他の純資産の増加			
当期その他の純資産変動額			-551,573
期首その他の純資産残高			18,234,124
期末その他の純資産残高			17,682,551
当期純資産変動額			233,032
期首純資産残高			20,009,436
期末純資産残高			20,242,468

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町
 資金収支計算書(GF)
 会計: 連結会計

年度: 平成22年度
 期間: 2010/04~2011/03

(単位: 千円)

科目名	金額		
【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			1,024,653
1. 経常的支出			4,375,068
① 経常業務費用支出		1,732,856	
人件費支出	884,038		
物件費支出	296,878		
経費支出	513,080		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	38,880		
② 移転支出		2,642,212	
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	1,417,676		
社会保障関係費等移転支出	1,216,746		
その他の移転支出	7,791		
2. 経常的収入			5,399,722
① 租税収入		960,268	
② 社会保険料収入		280,060	
③ 経常業務収益収入		792,050	
経常収益収入	299,734		
業務関連収益収入	492,316		
④ 移転収入		3,367,344	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	2,947,595		
その他の移転収入	419,749		
経常的収支			1,024,653
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			451,971
① 固定資産形成支出		209,013	
② 長期金融資産形成支出		241,306	
③ その他の資本形成支出		1,652	
2. 資本的収入			50,266
① 固定資産売却収入		8,006	
② 長期金融資産償還収入		43,590	
③ その他の資本処分収入		-1,329	
資本的収支			-401,705
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			830,849
① 支払利息支出		156,624	
公債費(利払分)支出	154,635		
借入金支払利息支出	1,990		
② 元本償還支出		674,225	
公債費(元本分)支出		592,200	
公債(短期)元本償還支出	42,356		
公債元本償還支出	549,844		
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出		82,025	
2. 財務的収入			296,754
① 公債発行収入		263,709	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	263,709		
② 借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③ その他の財務的収入		33,045	
財務的収支			-534,095
当期資金収支額			88,853
期首資金残高			175,523
期末資金残高			264,375

注記事項 (連結会計)

(連結対象範囲)

会計・団体名	連絡方法	摘要欄
一般会計	全部連結	普通会計
下水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
簡易水道事業特別会計	全部連結	公営事業会計
国民健康保険事業会計	全部連結	公営事業会計
老人保健医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計
介護保険事業特別会計	全部連結	公営事業会計
後期高齢者医療事業特別会計	全部連結	公営事業会計
彦根市犬上郡営林組合	比例連結	持分比率 (5.9%)
湖東広域衛生管理組合	比例連結	持分比率 (衛生費 : 12.5% 民生費 : 18.54%)
彦根愛知犬上広域行政組合	比例連結	持分比率 (8.7%)
滋賀県後期高齢者医療広域連合	比例連結	持分比率 (0.7%)

※関係する一部事務組合等については、重要性の観点から、当町の純資産の持ち分額が1,000万円を超える団体を連結対象としています。